

野村リアルグロース・オープン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第17期(決算日2020年10月29日)

作成対象期間(2019年10月30日～2020年10月29日)

第17期末(2020年10月29日)	
基準価額	24,165円
純資産総額	12,649百万円
第17期	
騰落率	26.8%
分配金(税込み)合計	800円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村リアルグロース・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

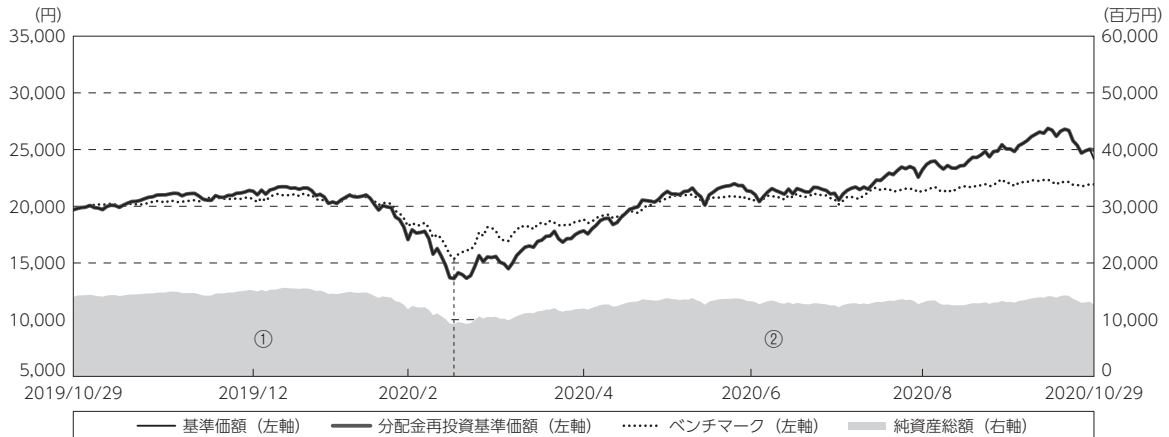


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年10月30日～2020年10月29日)



期 首：19,693円

期 末：24,165円 (既払分配金 (税込み) : 800円)

騰落率： 26.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2019年10月29日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。詳細は5ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首 (2019年10月29日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は26.8%の上昇

基準価額は、期首19,693円から期末24,965円 (分配金込み) に5,272円の値上がりとなりました。

①の局面 (期首～2020年3月中旬)

- (上昇) 世界各国の製造業PMI (購買担当者景気指数) に改善の動きが見られ、製造業の回復期待が広がったこと
- (上昇) 国内において12月に閣議決定された自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円の経済対策が好感されたこと
- (下落) 中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、インバウンド消費 (訪日外国人観光客の国内消費) の落ち込みや生産活動の停滞などによる国内景気への影響が懸念されたこと
- (下落) 2019年10 - 12月期の実質GDP (国内総生産) 成長率が消費増税の反動減などから大きく落ち込んだことや、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて世界経済の先行き懸念が広がり、金融市場においてリスク回避の動きが強まったこと

- (下落) 新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHO（世界保健機関）がパンデミック（感染症の世界的な大流行）を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと
- (下落) OPEC（石油輸出国機構）とロシアとの間で原油の減産交渉が決裂し、原油価格が急落したことで、投資家心理が悪化したこと

②の局面（2020年3月中旬～期末）

- (上昇) 日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったこと
- (上昇) 新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや、国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと
- (下落) FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和長期化期待を受けて円高米ドル安が進んだことや、米国で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが高まったこと
- (下落) 国内企業の4－6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しが低調な滑り出しとなったことや、米国の4－6月期実質GDP成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったこと
- (上昇) 4－6月期の企業決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったこと
- (上昇) 安倍前政権を継承した菅新政権の誕生も今後の景気対策への期待感などから買い安心感につながったこと

1万口当たりの費用明細

(2019年10月30日～2020年10月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 335	% 1.650	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(156)	(0.770)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(156)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(22)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	14	0.068	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(14)	(0.068)	
(c) その他費用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	350	1.721	
期中の平均基準価額は、20,320円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

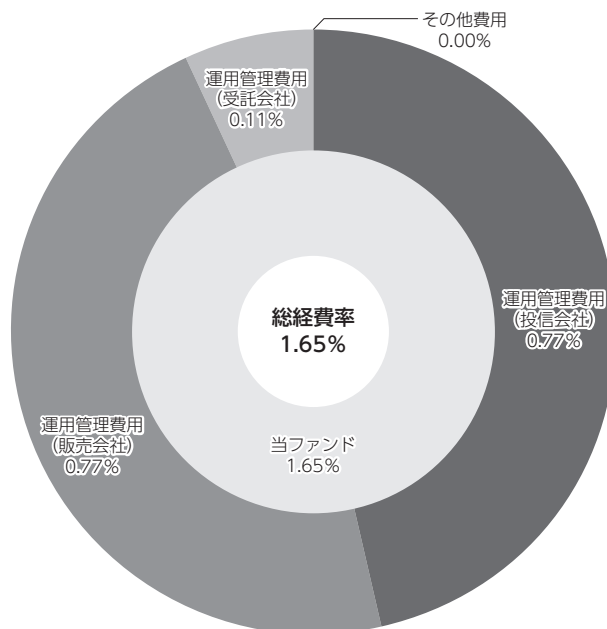
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

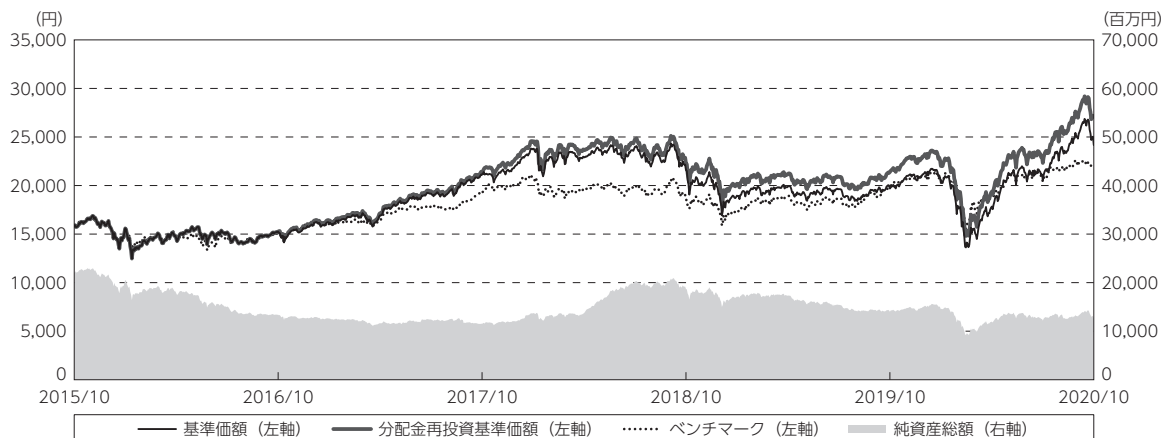
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2015年10月29日～2020年10月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2015年10月29日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2015年10月29日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2015年10月29日 決算日	2016年10月31日 決算日	2017年10月30日 決算日	2018年10月29日 決算日	2019年10月29日 決算日	2020年10月29日 決算日
基準価額 (円)	15,833	15,118	21,133	19,065	19,693	24,165
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	200	400	600	400	800
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.3	42.4	△ 6.9	5.4	26.8
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 4.5	29.2	△ 9.9	13.1	11.4
純資産総額 (百万円)	21,948	13,253	11,567	16,495	14,002	12,649

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

※Russell/Nomura Total Market Growth インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額の98%超をカバーしています。このうち、高PBR銘柄によりRussell/Nomura Total Market Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura 日本株インデックスにおける「時価総額」は、安定持ち株控除後の時価総額を指しています。

(注) Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

投資環境

(2019年10月30日～2020年10月29日)

2019年の年末にかけての米中閣僚級貿易協議において、中国による米国農産品の購入拡大などで部分合意がなされたことや、世界各国の製造業PMIの改善の兆しが見え始めたことなどをきっかけに日本の株式市場は上昇して始まりました。さらに国内で閣議決定された自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円の経済対策が好感されたことも株価を押し上げる要因となりました。

しかし、2020年に入ってから、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、インバウンド消費の落ち込みや生産活動の停滞などによる国内景気への影響が懸念されたことや、2019年10-12月期の実質GDP成長率が消費増税の反動減などから落ち込んだことが株価の重石となりました。その後は新型コロナウイルスの感染者数が世界各国で急拡大したことを受けて3月に入りWHOがパンデミックを表明したことや、OPECとロシアとの間で原油の減産交渉が決裂し原油価格が急落したことなどで、日本株式市場をはじめ世界中の株式市場は大きく下落しました。4月に入ると、日本政府が緊急事態宣言を発表したことで今後の国内感染者数の増加に歯止めがかかるとの期待感が高まり、株式市場は反発しました。

年央には新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどで国内株式市場は堅調に推移しました。また、国内全域での緊急事態宣言解除なども株価を押し上げる要因となりました。しかし、FRBによる金融緩和長期化を受けて円高米ドル安が進んだことや、ロックダウン（都市封鎖）が解除された後、米国をはじめ多くの国で再び新規感染者数が増加傾向となり、利益確定の動きが強まったため国内株式市場は下落しました。7月に入ってから、国内企業の4-6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しが低調な滑り出しとなったことに加え、米国の4-6月期実質GDP成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったことが投資家心理を悪化させ株価の下落要因となりました。

期末にかけては4-6月期の企業決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことが好感されましたが、8月末に安倍首相が辞任を表明したことで株価が大きく下落する場面もありました。さらに欧州や米国を中心に新型コロナウイルス感染者数が再び増加し始めたことをきっかけに投資家心理が悪化したことも株価を押し下げる要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年10月30日～2020年10月29日)

[野村リアルグロース・オープン]

主要投資対象である〔野村リアルグロース・オープン マザーファンド〕 受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は98.7%としました。

[野村リアルグロース・オープン マザーファンド]**・株式組入比率**

期を通して高位を維持し、期末には98.7%としております。

・期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

- ①情報・通信業
Amazia、スマレジ、リックソフトなどを買い付け
- ②倉庫・運輸関連業
関通を買い付け
- ③卸売業
アズワン、PALTACを買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①サービス業
アイ・アールジャパンホールディングス、WDBホールディングス、セントラル警備保障などを売却
- ②医薬品
ペプチドリーム、ミズホメディィーなどを売却
- ③化学
サカタインクスなどを売却

<組入上位10銘柄>

(期首)

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	アルヒ	その他金融業	1.3
2	LITALICO	サービス業	1.3
3	M&Aキャピタルパートナーズ	サービス業	1.3
4	アイ・アールジャパンホールディングス	サービス業	1.2
5	手間いらず	サービス業	1.2
6	KHネオケム	化学	1.2
7	サカタインクス	化学	1.2
8	ビジョン	情報・通信業	1.2
9	エスパール	サービス業	1.2
10	ウェルビー	サービス業	1.2

*野村リアルグロース・オープン マザーファンドにおける比率。

(期末)

	上位銘柄	業種	純資産比(%)
1	マクアケ	情報・通信業	1.3
2	PR TIMES	情報・通信業	1.3
3	AI inside	情報・通信業	1.3
4	ラクス	情報・通信業	1.3
5	EduLab	情報・通信業	1.2
6	メドピア	サービス業	1.2
7	GA technologies	不動産業	1.2
8	ハウスドゥ	不動産業	1.2
9	HENNGE	情報・通信業	1.2
10	Chatwork	情報・通信業	1.2

<組入上位5業種>

(期首)

	上位業種	時価構成比(%)
1	サービス業	41.0
2	情報・通信業	17.3
3	小売業	7.3
4	化学	6.9
5	機械	6.1

*野村リアルグロース・オープン マザーファンドにおける比率。

(期末)

	上位業種	時価構成比(%)
1	情報・通信業	34.2
2	サービス業	32.6
3	小売業	6.4
4	不動産業	5.3
5	機械	5.0

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年10月30日～2020年10月29日)

今期の基準価額の騰落率は26.8%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Total Market Growth インデックスの11.4%を15.4%上回りました。

【主な差異要因】

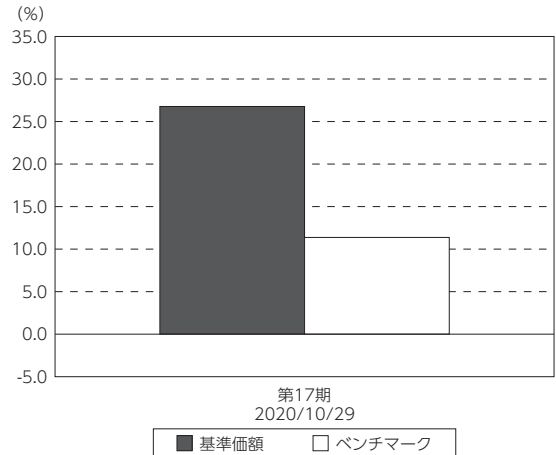
(プラス要因)

- ①ベンチマークより多めに保有していた情報・通信業などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより少なめに保有していた陸運業などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったチェンジ (情報・通信業)、メドピア (サービス業)、アイ・アールジャパンホールディングス (サービス業)、HENNGE (情報・通信業)、GA technologies (不動産業) などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークより少なめに保有していた電気機器などのパフォーマンスがベンチマークを上回ったこと
- ②ベンチマークより多めに保有していた不動産業などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと
- ③ベンチマークに比べて保有比率の高かったベルトラ (サービス業)、フィル・カンパニ (建設業)、ビジョン (情報・通信業)、オープンドア (情報・通信業)、シンクロ・フード (情報・通信業) などのパフォーマンスがベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market Growth インデックスです。

分配金

(2019年10月30日～2020年10月29日)

- (1) 今期の収益分配は、基準価額が上昇して10,000円を上まわっていることを勘案し、1万口当たりの分配金を800円といたしました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第17期	
	2019年10月30日～2020年10月29日	
当期分配金	800	
(対基準価額比率)	3.204%	
当期の収益	800	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	14,165	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村リアルグロース・オープン マザーファンド]

株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。銘柄選択については、引き続き①高成長の実績があり、「強い競争力」と「優れた経営」をベースとして、将来においても株主資本の成長を達成すると予想される企業、②今後高成長の期待できる中小型株や、新たに成長企業に生まれ変わると判断できる企業を選んでいきます。そのためには個別企業の調査・分析などを中心としたボトムアップアプローチによる銘柄選択が重要であると考えており、これからも企業調査に注力してまいります。

[野村リアルグロース・オープン]

今後の運用に関しましては、前記の運用方針のもとで、主要投資対象である[野村リアルグロース・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

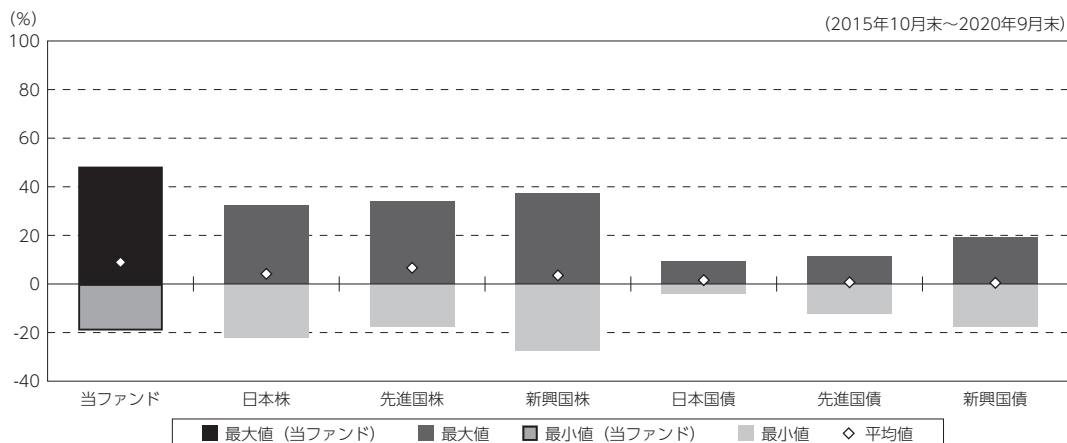
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2003年10月30日以降、無期限とします。	
運用方針	野村リアルグロース・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式の中で、中長期的に高い成長が期待できる企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	野村リアルグロース・オープン	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	48.3	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 19.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	8.9	4.2	6.6	3.5	1.6	0.7	0.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2020年10月29日現在)

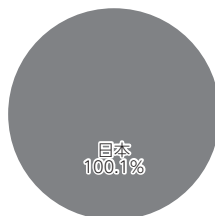
○組入上位ファンド

銘柄名	第17期末
野村リアルグロース・オープン マザーファンド	100.1%
組入銘柄数	1銘柄

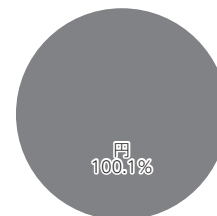
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第17期末
	2020年10月29日
純資産総額	12,649,674,819円
受益権総口数	5,234,621,812口
1万口当たり基準価額	24,165円

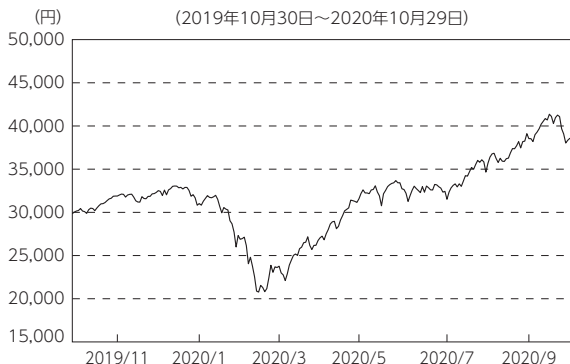
(注) 期中における追加設定元本額は1,884,871,657円、同解約元本額は3,760,840,357円です。

組入上位ファンドの概要

野村リアルグロース・オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年10月30日～2020年10月29日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	21 (21)	0.068 (0.068)
合計	21	0.068

期中の平均基準価額は、31,036円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

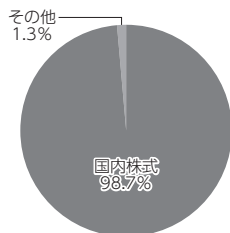
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

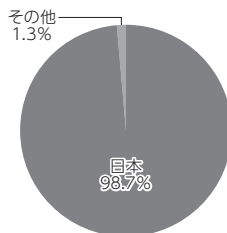
(2020年10月29日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 マクアケ	情報・通信業	円	日本	1.3
2 PR TIMES	情報・通信業	円	日本	1.3
3 AI inside	情報・通信業	円	日本	1.3
4 ラクス	情報・通信業	円	日本	1.3
5 EduLab	情報・通信業	円	日本	1.2
6 メドピア	サービス業	円	日本	1.2
7 GA technologies	不動産業	円	日本	1.2
8 ハウスドゥ	不動産業	円	日本	1.2
9 HENNGE	情報・通信業	円	日本	1.2
10 Chatwork	情報・通信業	円	日本	1.2
組入銘柄数	103銘柄			

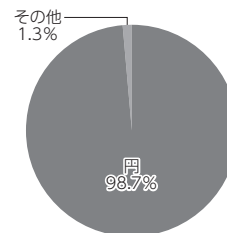
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)